

「基準価額の下落について」

2018年12月26日

12月25日の弊社ファンドの基準価額下落について

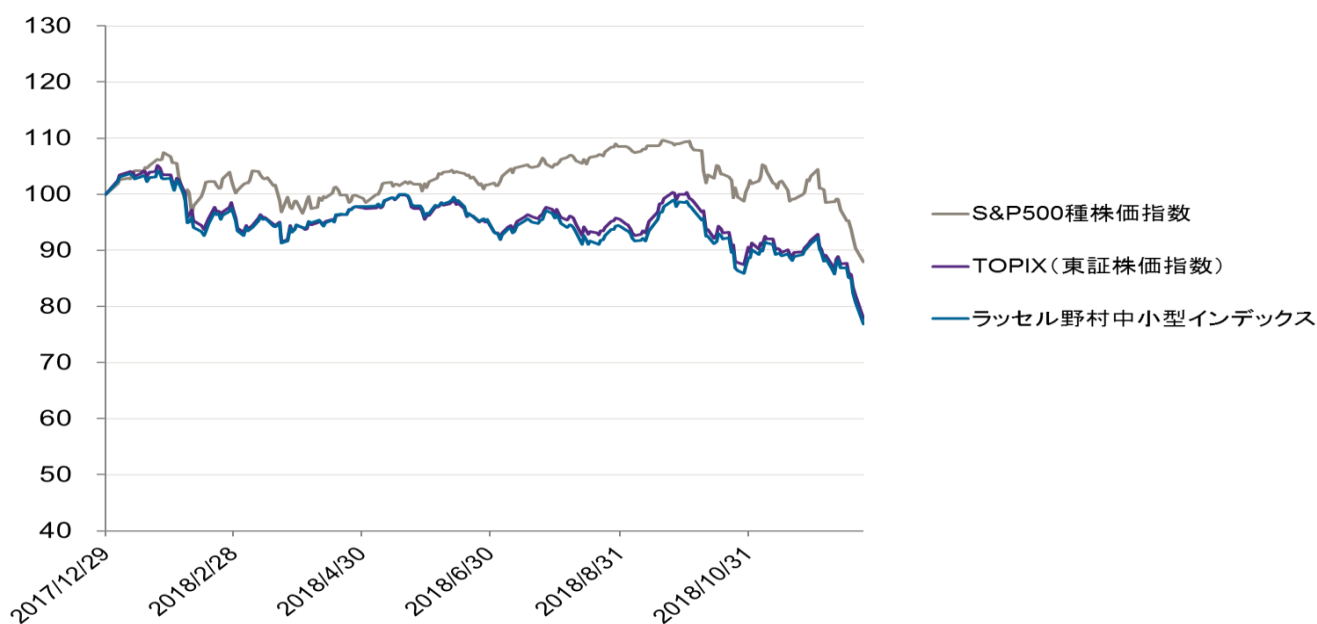
当社が設定・運用する以下のファンドの2018年12月25日の基準価額が前営業日比で5%以上下落しましたので、ご報告いたします。

2018年12月25日の基準価額の騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日 比(円)	騰落率
JPMザ・ジャパン	44,608	▼2,799	▼5.9%
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	7,131	▼447	▼5.9%
JPM・Eーフロンティア・オープン	19,117	▼1,167	▼5.8%
JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド	38,330	▼2,315	▼5.7%
JPMザ・ジャパン・ベストアイデア	7,085	▼409	▼5.5%
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	16,343	▼896	▼5.2%
JPM北米高配当株プライム	10,476	▼574	▼5.2%
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	8,705	▼475	▼5.2%
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	17,013	▼926	▼5.2%
JPM日本中小型株ファンド	12,428	▼672	▼5.1%
JPM中小型株・アクティブ・オープン	11,507	▼620	▼5.1%
日興JPM日本ディスカバリー・ファンド	10,051	▼540	▼5.1%
JPMジャパンマイスター	13,459	▼715	▼5.0%
JPMジャパンプライム	10,079	▼533	▼5.0%

「基準価額の下落について」

主要株価指数の推移（2017年12月29日～2018年12月25日）



為替レートの推移（2017年12月29日～2018年12月25日）



(データ出所)ブルームバーグのデータをもとに当社が加工

2018年12月25日17:00現在取得可能なデータを使用

株価指数のグラフは2017年12月29日を100として指数化しています。
上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

「基準価額の下落について」

本資料をご覧ください上での留意事項

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

* 費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

本資料で使用している指数について

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- S&P500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。
- ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属しています。また、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。